

金 融 動 向

◇マネーサプライは落ち着いた動き

(金融市場——資金不足は前年並み)

8月の金融市場をみると、銀行券は3,142億円の還収超と前年(同1,771億円)を上回った。一方、財政資金は、長期国債の増発に加え、一般財政が前年を上回る揚超となったため、外為会計の前年比様変りの払超にもかかわらず、総収支じりでは9,865億円の揚超と前年(同8,939億円)を若干上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超709億円、前年同771億円)を合わせた月中資金不足額は7,432億円と前年(同7,939億円)をやや下回り、準備預金の積上げ(157億円)を含めた7,589億円の資金不足について、日本銀行は主として手形の買いオペレーションで調整した。

この間、コール市場および手形売買市場では、取り需要が根強い一方で農中、全信連等大手出し

手筋の放資が回収傾向にあったこともあって、市場地合いは総じて引締まり気味に推移(マネーマーケット金利は月中不変。月末のコール無条件もの出し手レートは7.25%、手形買い手レートは7.75%)。もっとも更月後は、季節的な資金余剰期入りから手形売買レートは1日に、コールレートは7日にそれぞれ0.25%低下した。

(通貨——銀行券の伸びは前月比幾分上昇)

8月の銀行券平均発行高は、前年同月比では+10.3%と前月(+11.4%)をやや下回ったが、季節調整後前月比では+1.1%と前月(+0.1%)に比べて伸び率を高めた。

7月の狭義マネーサプライ(M₁、現金通貨プラス預金通貨)は前年比+13.7%(6月+14.9%、5月+13.3%)と増勢を鈍化した。これは現金通貨が+10.7%(6月+10.6%、5月+11.3%)とほぼ前月並みの伸びとなったものの、預金通貨が企業の賞与資金自賄い傾向、財政の揚超等から+14.6%(6月+16.0%、5月+13.9%)とかなりの増勢鈍化をみたことによる。

一方、定期性預金も+16.7%(6月+17.1%、5月+16.9%)と増勢は若干ながら鈍化した。

この結果、広義マネーサプライ(M₂、M₁プラス定期性預金)は、M₁の伸び鈍化を主因に+15.5%(6月+16.2%、5月+15.5%)と、落ち着いた動きとなった。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	51 年		
	7 月	8 月	前年同月
銀 行 券	△ 167	△ 3,142	△ 1,771
財 政 資 金	△ 10,459	△ 9,865	△ 8,939
そ の 他	△ 516	△ 709	△ 771
資 金 過 不 足	10,808	7,432	7,939
準 備 預 金	253	△ 157	240
本 行 信 用	10,555	7,589	7,699
う ち 貸 出	1,455	389	419
債 券 売 買	—	—	—
買 入 手 形	9,100	7,200	7,280
銀行券発行残高	116,310	113,168	103,298
準備預金残高	15,003	15,160	21,629
本行貸出残高	17,138	17,527	16,665
本行買入手形残高	21,300	28,500	38,780

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀 行 券 の 動 き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
50年7～9月平均	11.2	11.3	1,006	686
10～12月 "	9.9	10.6	502	694
51年1～3月 "	10.5	10.4	1,565	1,179
4～6月 "	10.8	11.4	622	1,061
51年5月	12.6	12.2	3,438	1,255
6 "	10.3	10.6	△ 2,601	△ 164
7 "	10.7	11.4	1,861	80
8 "	9.6	10.3	2,110	1,156

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 前年同期 (月)比	預金通貨 回転率指標
	総 通 貨			定期 性 預金	総通貨 + 定期性 預金 M ₂	全 国 為 替 高	鉱工業出 荷額水準 預平 (季節調 整済み)
	M ₁	現金 通貨	預金 通貨				
50年	%	%	%	%	%	%	%
7～9月平均	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	5.03
10～12月 //	10.7	10.9	10.6	16.5	14.2	19.1	5.10
51年							
1～3月 //	12.7	10.5	13.2	17.0	15.3	24.8	4.94
4～6月 //	13.6	11.0	14.2	17.0	15.6	24.6	5.09
51年 4 月	12.5	11.2	12.8	16.9	15.2	23.8	5.00
5 //	13.3	11.3	13.9	16.9	15.5	17.0	5.10
6 //	14.9	10.6	16.0	17.1	16.2	33.3	5.16
7 //	13.7	10.7	14.6	16.7	15.5	21.9	5.28

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. 季節調整は鉱工業出荷指数については MITI 法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

7月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)が増加を続けた一方、預金通貨は小幅ながら減少したため、5.28(6月5.16)と4月以来4ヵ月連続の上昇となった。

(財政資金——税収を中心に前年を上回る揚超)

8月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は6,736億円の揚超と前年(同5,868億円)を若干上回った。これは社会保障費、一般会計諸払等の支払が増加したものの、税収が源泉所得税の伸長を中心に前年を16%方上回ったうえ、国鉄、電電の支払がベア追払遅延、債券発行増等から前年とは様変りの揚超となったことなどによるものである。

この間、国債は新規長期国債の発行が3,953億円と前年(1,184億円)を大幅に上回り、政府短期証券の発行超61億円(前年償還超129億円)を含めて、全体では3,899億円の発行超(前年同965億円)となった。

一方外為会計は、輸出の好調持続等から前年(揚超2,106億円)とは様変りに770億円の払超となった。

以上の結果、総収支じりでは9,865億円の揚超

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	51年 8 月		前 同 月 比
	前年同月		
一 般 財 政	△ 6,736	△ 5,868	△ 868
純 一 般	△ 5,885	△ 5,387	△ 498
租 税	△ 13,103	△ 11,298	△ 1,805
社 会 保 障	1,569	1,282	287
防 衛 関 係 費	749	686	63
公共事業関係費	2,026	1,957	69
交 付 金	450	472	△ 22
義 務 教 育 費	883	747	136
一般会計諸払	2,116	1,951	165
資 金 運 用 部	△ 575	△ 848	273
保 險	△ 577	△ 1,204	627
郵 便 局	△ 931	△ 1,678	747
国 鉄	△ 315	104	△ 419
電 電	△ 885	93	△ 978
金 融 公 庫	976	758	218
食 管	△ 1,013	△ 916	△ 97
代 預	162	435	△ 273
国 債	△ 3,899	△ 965	△ 2,934
新 期 長 期 国 債	△ 3,838	△ 1,094	△ 2,744
発行(当年度分)	△ 3,953	△ 1,184	△ 2,769
償 還	115	90	25
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	△ 61	129	△ 190
外 為	770	△ 2,106	2,876
総 収 支 じ り	△ 9,865	△ 8,939	△ 926

(注) △印は揚超。

と前年(同8,939億円)を若干上回った。

(外国為替相場——米ドル相場は急落商状)

8月の外国為替市況をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は月初から軟調に始まったあと一時小締る場面もみられたが、月央に至り、海外の円買い需要が増大したほか、為銀筋も手許取崩しの仕ぶりに出たことなどから軟弱地合いを強め、18日には288円(昨年3月24日以来の安値)まで急落した。しかし、その後は底値感が台頭し、対顧逆調を背景とした邦銀のポジショ

ン調整買いのほか一部外銀の円売戻しもみられたため小戻し、結局 288 円 76 銭で越月した(前月末 293 円 50 銭)。

一方、先物相場はおおむね直物追隨の動きを示し、18日に一時 10 銭のディスカウント(3 か月もの)となったものの通月ほぼ小幅プレミアムで推移した。

(貸出——増加額は前年を下回る)

7 月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中 10,062 億円増と、増加額は前年(同 10,642 億円増)をやや下回り、月末残高の前年比伸び率も +11.4

%と前月(同 +11.6%)に比べやや低下した。

また、7 月の中小企業金融機関の貸出も、月末残高の前年比伸び率をみると、相互銀行では前月比横ばい、信用金庫では前月に比べやや低下した。

資金需要の動向をみると、中堅・中小企業では、賞与・盆資金等の季節資金需要がまずまずの強さをみせたほか、自動車、弱電、住宅関連や食品関係等で前向き資金需要が徐々に動意をみせてきているが、その増勢はまだ緩やかなものにとどまっており、一方、大企業では、製造業を中心に借入

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		51 年		51 年		51 年		51 年	
		1～3月	4～6月	6 月	7 月	1～3月	4～6月	6 月	7 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	25,764	30,227	8,806	-4,113	20,528	15,059	13,241	10,062
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 88.7	+ 47.6	4.9倍	(+ 2,826)	+ 20.4	+ 8.1	+ 36.7	- 5.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.3	+ 15.7	+ 16.4	+ 15.5	+ 11.7	+ 11.5	+ 11.6	+ 11.4
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.3	+ 3.4	+ 2.0	+ 0.4	+ 2.8	+ 2.6	+ 1.2	+ 0.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	13,916	21,593	3,061	-1,820	11,580	10,329	6,520	4,689
	前 年 比 増 減 率 (%)	2.2倍	+ 51.7	(- 160)	(1,670)	+ 23.8	+ 20.5	+ 36.5	- 3.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.7	+ 16.4	+ 16.9	+ 16.1	+ 11.0	+ 11.1	+ 11.3	+ 11.2
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 3.8	+ 2.0	+ 0.2	+ 2.6	+ 2.8	+ 1.0	+ 0.8
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,824	7,818	6,621	-2,182	5,448	1,213	5,245	4,061
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 80.0	+ 10.6	2.0倍	(750)	+ 23.5	- 50.7	+ 37.2	- 8.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.1	+ 14.6	+ 15.5	+ 14.5	+ 13.1	+ 12.3	+ 12.2	+ 11.9
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 2.7	+ 1.9	+ 0.3	+ 3.4	+ 2.1	+ 1.3	+ 0.9
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	827	321	- 707	355	3,431	2,686	891	1,027
	前 年 比 増 減 率 (%)	19.4倍	- 69.3	(- 252)	+ 54.3	+ 18.7	+ 6.3	+ 9.5	- 12.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 17.3	+ 17.0	+ 15.1	+ 15.6	+ 12.4	+ 12.4	+ 12.3	+ 12.1
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.3	+ 2.4	+ 0.8	+ 2.5	+ 2.8	+ 2.9	+ 0.9	+ 1.0
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,289	4,964	4,072	1,695	3,430	3,236	2,684	2,427
	前 年 比 増 減 率 (%)	(- 25)	+ 26.7	+ 38.0	+ 26.1	+ 31.4	+ 16.2	+ 25.9	+ 13.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.7	+ 15.9	+ 16.3	+ 16.4	+ 15.5	+ 15.2	+ 15.3	+ 15.3
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 3.8	+ 1.8	+ 1.0	+ 3.7	+ 3.3	+ 1.4	+ 1.5
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	1,326	5,773	3,223	2,340	2,628	2,659	2,370	3,277
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 48.4	+ 23.5	+ 25.2	- 8.8	+ 55.0	+ 13.0	- 0.9	+ 3.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.3	+ 16.3	+ 16.4	+ 16.0	+ 17.5	+ 17.6	+ 17.4	+ 17.1
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 4.0	+ 1.4	+ 1.0	+ 3.5	+ 3.9	+ 0.3	+ 2.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 51年7月は速報値。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準相場 (IMF 方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	*271.20	円 %	** d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	円 %	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	円 %	** p 24.00	866(124)
51年 1月	303.80	円 %	flat	207(121)
2月	302.20	円 %	p 0.13	251(104)
3月	299.70	円 %	p 0.90	232(117)
4月	299.25	円 %	p 0.24	264(126)
5月	299.95	円 %	p 0.73	219(104)
6月	298.35	円 %	p 0.33	245(109)
7月	293.50	円 %	p 0.54	283(120)
8月	288.76	円 %	p 0.95	252(110)
8月上旬	292.65	円 %	p 0.54	245(110)
中々	289.60	円 %	p 0.13	272(121)
下々	288.76	円 %	p 0.95	236(99)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。
 7. *中心相場、**先物中心相場比。

れ抑制気運が強く、さらに、地方公共団体関係の資金需要も、税収の好転気配等から落着いていることもあって、全体として資金需要は引続き盛上りを欠いたまま推移している。

この間、金融機関の融資態度をみると、上記のような需資動向の下で引続き弾力的となっており、優良中堅企業等に対する取引拡大等には一段と積極味を増してきているが、貸出内容悪化に対する警戒感が根強いえ預金の伸び悩み傾向によるポジション面での制約もあって、基調的には、慎重な姿勢がうかがわれる。

(預金、ポジション——預金は月中減少)

7月の全国銀行の実質預金は、月中4,113億円減と前年(同2,826億円増)とは様变りの減少となり、月末残高の前年比伸び率は+15.5%と前月(同+16.4%)に比べかなり低下した。これは、法人

預金が前月好伸の反動や賞与資金の自賄い傾向の強まり等からかなり取崩されたこと、また公金預金が、地方公共団体の公共事業費の支払進捗や運用部・簡保借入れの返済増加等から、地方銀行を中心にかなり減少したことなどが影響している。

また、7月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、月末残高の前年比伸び率をみると、前月に比べ、相互銀行がわずかに上昇する一方、信用金庫ではやや低下した。

7月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預金の減少と国債などの引受増による有価証券の増加等から、月中12,936億円の

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		51 年		51 年	
		1～3月	4～6月	6月	7月
残 高 (期・月 末)	全国銀行	△65,034 (△77,284)	△62,101 (△73,423)	△62,101 (△73,423)	△75,037 (△76,552)
	都市銀行	△73,771 (△87,683)	△75,215 (△82,123)	△75,215 (△82,123)	△83,656 (△82,143)
	地方銀行	7,813 (8,777)	11,666 (8,678)	11,666 (8,678)	6,638 (3,632)
	相互銀行	3,982 (4,638)	5,440 (5,460)	5,440 (5,460)	4,953 (4,945)
	信用金庫	17,397 (18,911)	18,799 (19,978)	18,799 (19,978)	18,279 (19,274)
増 減 額	全国銀行	5,169 (8,162)	2,933 (3,861)	△3,737 (△5,666)	△12,936 (△3,129)
	都市銀行	6,209 (1,600)	△1,443 (5,560)	△2,631 (△3,383)	△8,440 (△19)
	地方銀行	△320 (1,879)	3,852 (△98)	△121 (△2,118)	△5,027 (△5,046)
	相互銀行	△2,867 (△1,424)	1,457 (820)	362 (181)	△486 (△514)
	信用金庫	△421 (323)	1,401 (1,067)	80 (△306)	△519 (△704)

- (注) 1. 資金ポジションの定義。
 全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形
 相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形
 信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー買入・政保借引当預け金
 2. カッコ内は前年同期(月)。
 3. 51年7月は速報値。

悪化と前年(同 3,129億円の悪化)を大幅に上回り、なかでも都市銀行の著しい悪化が目立った。

また、7月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行、信用金庫とも月中悪化幅は前年を下回った。

(貸出金利——小幅低下)

7月の全国銀行貸出約定平均金利は、-0.016%と小幅ながら引続き低下を示した。(前月 -0.020%)。これは、地方銀行を中心に中小企業等に対する調整利下げが今なおぼつぼつ行われているほか、賞与関係貸出の増加等から、総貸出に占める短期貸出のウェイトが前月に引続きやや上昇したことなども影響している。

この結果、昨年4月の第1次公定歩合引下げ以降16ヵ月間の通算低下幅は-1.181%、公定歩合低下幅に対する追従率は47.2%となった。

◇株式市況はもみあい、公社債市況は膠着商状

8月の株式市況をみると、証券会社、投資信託筋の姿勢積極化を背景に個別物色人氣が根強かったものの、政局混迷、信用買い残の増加のほか一時円高傾向もいや気され、旧ダウ4,700円中心の

もみあい商状に推移し、結局旧ダウ平均4,738円14銭(前月末4,655円78銭)、東証指数357.89(前月末348.24)で越月した。

こうした状況下、月中1日平均出来高は207百万株と前月(171百万株)比小幅増加にとどまった。

8月の公社債市況をみると、夏休みシーズンであったこともあり前半は売り、買いとも見送られ閑散横ばい商状で推移したが、後半になって県信連を中心とした農林系統金融機関等買手筋が幾分買い腰を強めたため、市況はやや強保合いとなった。

この間債券の条件付売買をみると、月央ごろまでは前月の地合いを受けてレートはほぼ横ばいに推移したが、その後は着地取引や月末資金繰りに伴う証券会社の自己現先売り等が増加した反面、事業法人等の買い姿勢に依然盛上りがみられなかったため、レートは若干上昇気味となった。

8月の増資(上場会社有償払込み分)は、時価発行増資の増加から631億円と前月(552億円)を若干上回った。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
50年10~12月	323.43(12/27)	290.97(10/ 2)	4,360.42(10/29)	3,870.11(10/ 1)	1.94	208	1,048
51年 1~3月	344.51(3/24)	362.28(1/ 5)	4,684.25(1/31)	4,403.06(1/ 5)	1.80	271	1,366
4~6月	357.90(6/30)	327.34(4/13)	4,733.95(6/ 7)	4,408.21(4/31)	1.70	239	1,107
51年 5月	346.66(31)	338.00(18)	4,668.73(1)	4,569.08(25)	1.73	216	955
6月	357.90(30)	348.41(1)	4,733.95(7)	4,700.85(22)	1.70	284	1,107
7月	357.05(1)	347.07(19)	4,865.55(1)	4,641.83(30)	1.74	171	785
8月	358.30(13)	347.71(2)	4,743.93(11)	4,640.89(2)	1.66	207	992
51年 7月上旬	357.05(1)	353.38(8)	4,865.55(1)	4,814.17(8)	1.70	259	975
中々	352.44(12)	347.07(19)	4,808.03(12)	4,688.49(19)	1.74	134	887
下々	351.61(23)	347.53(30)	4,721.48(23)	4,641.83(30)	1.74	116	785
8月上旬	355.90(10)	347.71(2)	4,725.98(10)	4,640.89(2)	1.67	198	846
中々	358.30(13)	356.60(12)	4,743.93(11)	4,716.87(20)	1.66	230	965
下々	357.89(31)	354.33(26)	4,738.14(31)	4,682.30(26)	1.66	186	992

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第19回償)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						AA 格債 (11銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		52/8	58/4	58/5	53/5～ 55/10	52/8～ 61/1	52/8～ 56/2	53/11～ 60/5	60/9～ 61/9
利 回 り (%)	51 年 6 月 末	8.77	9.31	9.30	8.72	8.82	8.71	9.12	9.11
	7 〃	8.67	9.32	9.31	8.63	8.83	8.65	9.11	9.14
	8 〃	8.11	9.39	9.38	8.55	8.74	8.53	9.11	9.13
価 格 (円)	51 年 6 月 末	97.65	89.10	90.75	98.93	98.20	98.81	96.94	97.38
	7 〃	97.90	89.15	90.80	99.27	98.33	98.96	97.01	96.65
	8 〃	98.55	89.00	90.60	99.45	98.47	99.15	97.04	96.75
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		8.227	8.391	8.639	8.300	(8.857) 8.894	(8.958) 8.994	(8.857) 8.894	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年もの(カッコ内)の2本立て。

8月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は電力債の減少を主因に2,045億円と前月(2,202億円)をやや下回った。事業債の消化状況をみると、個人消化は夏休みの影響等から不芳であったものの、金融機関からの引合いは農林系統金融機関中心に比較的活発であったため、総じてみればまず順調に推移した。

転換社債発行額はこのところ低水準に推移してきたが、8月には5銘柄、205億円が発行された(前月ゼロ)。

8月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、4,000億円と前月(5,000億円)比1,000億円の減少となったが、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は716億円と、5月以降連続4か月の700億円

台となった。一般募集分の消化状況をみると、新規資金の導入頭打ち傾向に加え、夏休みシーズンということもあり、かなり厳しかった模様である。

8月の金融債発行額(純増ベース)は、451億円と前月(1,680億円)比1,229億円の著減。これは運用部引受割引債の買入消却が前月を大幅に上回ったことのほか、利付債の償還が増すうしたためであり、これを除いた実勢でみると、既発債市況が強保いとなったのを映じてまずまずの消化地合いで推移。

有 債 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有債増資社数		有 債 増 資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
51年1～3月	45	52	1,319	2,256	839	2,079	480	177
4～6〃	31	36	818	2,009	310	1,764	508	245
51 年 6 月	14	11	492	946	255	813	237	133
7 〃	10	12	552	572	116	499	436	73
8 〃	20	19	631	466	66	179	565	287

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	51年		51 年		
	1～ 3月	4～ 6月	6月	7月	8月
事業債	3,078 (1,929)	2,860 (1,592)	865 (483)	1,270 (849)	1,115 (706)
うち電力	1,695 (1,250)	2,120 (1,575)	660 (505)	920 (726)	600 (433)
一般債	1,383 (679)	740 (17)	205 (22)	350 (123)	515 (273)
地方債	1,244 (1,070)	1,030 (807)	380 (306)	330 (267)	390 (331)
政保債	1,464 (637)	1,650 (1,015)	770 (582)	602 (402)	540 (308)
計	5,786 (3,636)	5,540 (3,413)	2,015 (1,371)	2,202 (1,518)	2,045 (1,345)
金融債	18,568 (4,096)	21,496 (5,340)	8,270 (2,047)	8,291 (1,680)	6,814 (451)
うち利付	7,198 (3,356)	7,382 (3,754)	2,422 (1,182)	2,767 (1,248)	2,819 (813)
新規長期国債	15,600 (15,494)	21,560 (21,473)	4,500 (4,500)	5,000 (5,000)	4,000 (3,883)
証券会社 引受	1,177	1,977	706	736	716
転換社債	65	205	110	0	205

実体経済の動向

◇生産は引き続き増加

(生産——前月に続いて増加)

7月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.2%(船舶を除くと+1.6%)と、前月(同+1.3%)に続いて増加した(前年同月比+13.8%)。

7月の生産を財別にみると、建設資材がアルミサッシ、条鋼類などを中心に、また、耐久消費財が小型乗用車や家電製品中心に減少したものの、その他の財はいずれも増加した。

すなわち一般資本財では銅電線ケーブル、コンベア、電動機などが大幅増となったため、3か月ぶりに増加。また、資本財輸送機械では船舶、鉄道車輛は減少したものの、乗用車、大型バス等の増加から、また非耐久消費財も写真フィルム、合成洗剤、紙類を中心に、それぞれ小幅の増加となった。生産財は、合成樹脂(ポリエチレン、ポリプロピレン)や石油製品(ナフサ、C重油)が3か月連続して減少したものの、高炉製品(鉄鉄、粗

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年		51年		51年		
	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	5月	6月	7月
鉱指数	111.4	112.3	118.8	125.2	123.9	125.5	127.0
工業前期(月)比	2.0	0.8	5.8	5.4	1.8	1.3	1.2
業前年同期(月)比	8.0	1.9	12.4	14.6	14.4	13.6	13.8
投資財	1.4	1.0	8.4	5.2	2.9	0.8	1.2
資本財	2.4	1.6	10.4	5.9	4.6	0.2	2.2
同(輸送機械を除く)	2.1	0.4	8.8	6.2	4.9	2.7	4.0
輸送機械	1.7	4.5	12.0	6.3	3.8	4.9	0.4
建設資材	0.2	1.6	2.8	3.9	2.6	0.6	1.0
消費財	2.9	0.2	6.5	6.3	1.9	1.5	0.2
耐久消費財	2.8	2.6	10.6	7.6	4.2	0.1	0.4
非耐久消費財	3.1	1.9	3.0	4.9	0.7	2.7	0.8
生産財	4.6	2.2	4.0	4.4	1.0	1.1	2.6

(注) 1. 通産省調べ、51年7月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。